

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-工	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	輸送コストの低減及び物流対策の強化
			施策の小項目名	輸送コストの低減
主な取組	農林水産物流通条件不利性解消事業			
対応する主な課題	我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄 - 本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。						
実施主体	県	出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目:野菜、果樹、花き、水産物)				
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
農林水産物流通条件不利性解消事業		H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法								R3年度： 県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した。
一括交付金(ソフト)	補助	2,711,084	2,672,318	2,637,208	2,677,265	2,550,000	2,178,055	一括交付金(ソフト)	R4年度： 県産農林水産物を県外出荷する出荷団体に対する輸送費の一部の補助等をする。

様式1(主な取組)

活動指標名	出荷団体への補助				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	133団体	137団体	132団体	138団体	143団体	143団体	100.0%	2,550,000	順調	活動概要 県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の 輸送費の一部を補助した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年度は、補助事業者である出荷団体 143団体へ補助を実施し、約25億5,000万円の 補助金を交付した。このことにより、出荷団 体の輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷量 は60,000トンとなり、進捗は順調である。
活動指標名	出荷団体の県外出荷量				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	64,800トン	65,100トン	61,900トン	59,600トン	60,000トン	75,000トン	80.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・補助事業者に対し、令和3年度が最終事業年度であることを周知徹底し、新型コロナウイルス感染症対策に伴い補助事業者自ら船舶輸送を基本とする県外出荷モデルのあり方を試行・検討したことを奨励し、自走化に向けた県外出荷モデルの一つとして普及促進していく。						・新型コロナウイルス感染症対策に伴う定期航空便の減便に伴い、自立的に船舶輸送にシフトしている状況にあり、自走化に向けた着実な取組がなされている。 ・令和4年度からの新たな不利性事業では、国の総合物流施策大綱等に基づき、全国の産地と同じように物流合理化(モーダルシフトの促進・共同輸送の推進)の取組が図られるよう補助の仕組みを整えるものとなっている。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・ 補助事業者が補助を受ける傍らで自らも輸送コスト低減に努めることにより、最終的に補助金を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」が図られるよう、意識付けや啓発を推進していく必要がある。</p>	<p>・ 新型コロナウイルス感染症対策に伴う人の移動の制限に伴う航空物流機能の低下は、これまでの県外出荷モデルを再検討する機会となり、補助事業者が自律的に船舶輸送を基本とする県外出荷モデルの取組が段階的に進められている。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 新型コロナウイルス感染症対策に伴い補助事業者自ら船舶輸送を基本とする県外出荷モデルのあり方を試行・検討する機会を前向きに捉え、令和4年度以降の県産農林水産物の県外出荷拡大を図るための方策を検討する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・ 補助事業者に対し、令和3年度が最終事業年度であることを周知徹底し、新型コロナウイルス感染症対策に伴い補助事業者自ら船舶輸送を基本とする県外出荷モデルのあり方を試行・検討したことを奨励し、自走化に向けた県外出荷モデルの一つとして普及促進していく。